

反対

●平成30年度決算は、必要な事業への支出がある。落合・吉岡の土地区画整理事業は、農家が農業を続けたいと訴える中、農地を工業系の用途に変更しようとしており、事業の完全撤退を求め。(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ事業は、県道42号線の渋滞や周辺生活道路への車両進入の心配があり、当初より費用負担が増えている問題もある。道の駅は、地元農業団体との話し合いが少なく、借地での事業計画には将来の高額な費用負担の懸念もある。綾瀬スポーツ公園の駐車場有料化は、施設利用者から施設使用料を徴収するにもかかわらず、さらに駐車場使用料の負担があり見直すべきである。光綾公園再整備事業は、バラ園を5倍以上の規模にする。維持管理にボランティアの育成を予定しているが、確保できるとは心配である。保育園が少なく、待機児童が増えているため、公立保育園や認可保育園の増設を求める。指定管理の施設では、職員の判断で全ての遊具を撤去する問題が起こったが、市の担当者や指定管理の責任者に確認すべきである。コンビニエンスストアでのマイナンバーカードの使用は、持ち歩くことによる紛失などが危惧される。職員の事務用品の一部は個人で購入しており、公費での購入を求め、本決算に反対する。(日本共産党)

●土地開発公社では、議会での審議や議決の前に用地が購入される。購入報告を追認するだけでは議会の役割を果たすことができないため、公社の廃止を検討するよう要望する。落合・吉岡の土地区画整理事業では、権利者の不安解消を図ったが、未賛同権利者との合意に至らなかったと説明された。賛同面積が目標の8割に達するには、約1万4300平米の賛同を得る必要がある。非常に難しい数値目標であり、早い段階での事業撤退を考えるべきである。住民票などのコンビニエンスストアでの交付は、1通当たり4760円、年間の運用経費が600万円以上と聞いた。多額の経費がかかるため賛同できず、貴重な税金の無駄遣いと指摘する。市民目線で、市民生活の向上を目指した事業を展開することを要望し、平成30年度決算に反対する。

●空母艦載機移駐の影響で、特定防衛施設周辺整備調整交付金が、前年度比12・9%の減となった。騒音は減ったが、本市が基地の負担を強いられ、減額された。賛同面積が目標の8割に達するには、約1万4300平米の賛同を得る必要がある。非常に難しい数値目標であり、早い段階での事業撤退を考えるべきである。住民票などのコンビニエンスストアでの交付は、1通当たり4760円、年間の運用経費が600万円以上と聞いた。多額の経費がかかるため賛同できず、貴重な税金の無駄遣いと指摘する。市民目線で、市民生活の向上を目指した事業を展開することを要望し、平成30年度決算に反対する。

●空母艦載機移駐の影響で、特定防衛施設周辺整備調整交付金が、前年度比12・9%の減となった。騒音は減ったが、本市が基地の負担を強いられ、減額された。賛同面積が目標の8割に達するには、約1万4300平米の賛同を得る必要がある。非常に難しい数値目標であり、早い段階での事業撤退を考えるべきである。住民票などのコンビニエンスストアでの交付は、1通当たり4760円、年間の運用経費が600万円以上と聞いた。多額の経費がかかるため賛同できず、貴重な税金の無駄遣いと指摘する。市民目線で、市民生活の向上を目指した事業を展開することを要望し、平成30年度決算に反対する。

面積を5倍とする。公園の維持管理を市民と協働で実施する方針ならば、計画の段階から市民の声を聞き、市民の理解の下に進めるべきである。今まで以上に限られた財源で持続可能な発展をするためには、行政と市民、相互に創意工夫が必要である。市民一人一人に寄り添える環境を整えていくことが必要と訴え、平成30年度決算に反対する。



10月9日、「綾瀬防火協会初期消火競技大会」が開催されました <市民文化センター第1駐車場にて>

市政に対する一般質問



道の駅を観光拠点とする
レンタル自転車を導入しては

公明党 井上 賢二

●道の駅の今後の構想について
Q 道の駅にレンタル自転車を導入し、口ケ地などを巡る観光事業を考えないか。
A 本市の規模や観光スポット間の距離などを考慮すると、自転車での周遊は有効と考えている。今後も、道の駅を拠点に、本市の特色を生かした観光事業を研究していく。

●道駅の今後の構想について
A 現時点で音楽を流す考えはない。老朽化した放送設備の更新時に、適切な音量で放送を流せるようにしたい。

●図書館について
Q 図書館は開館から年月が経っているが、今後の在り方を考えるべきではないか。
A 図書館とは本来どのような施設であるべきかなど、他自治体の例も踏まえながら庁内で議論を始めている。今後、本市図書館のあるべき姿を、具体的に検討する必要があると考えている。

●空き家バンクについて
Q 空き家の減少に向けてどう取り組んでいるか。
A 現地調査を実施し、所有者などへの連絡時に、空き家の市場化の話をしている。相談があれば、協定を締結している専門家の窓口を紹介し、空き家解消に努めている。

●空き家バンクについて
Q 家族が亡くなった際の手続きを1カ所で行える窓口を作らないか。また、死亡届の提出時に渡される案内文を分かりやすく工夫しないか。
A 窓口には新たな人員が必要で、対応のない日も想定されるため、設置の考えはない。また、案内文はタイトルや文字の大きさなどを見直す。

●目久尻川文化ゾーンの進捗状況について
Q 文化ゾーン構想の進捗状況は。また、計画策定に、地域住民が参加できないか。
A 構想策定委託業者を選定し、計画の素案を作成している。また、地域行事の活動をjしている住民などから情報収集を行っている。

●女性活躍支援について
Q 市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画では、令和元年度に管理・監督職の女性割合を19%以上にするという目標が達成できたか。
A 平成31年4月1日現在、16・9%で、管理職の対象となるような年代の女性職員が少なく、達成は難しい。

●空き家バンクについて
Q 空き家の減少に向けてどう取り組んでいるか。
A 現地調査を実施し、所有者などへの連絡時に、空き家の市場化の話をしている。相談があれば、協定を締結している専門家の窓口を紹介し、空き家解消に努めている。

●空き家バンクについて
Q 家族が亡くなった際の手続きを1カ所で行える窓口を作らないか。また、死亡届の提出時に渡される案内文を分かりやすく工夫しないか。
A 窓口には新たな人員が必要で、対応のない日も想定されるため、設置の考えはない。また、案内文はタイトルや文字の大きさなどを見直す。

●目久尻川文化ゾーンの進捗状況について
Q 文化ゾーン構想の進捗状況は。また、計画策定に、地域住民が参加できないか。
A 構想策定委託業者を選定し、計画の素案を作成している。また、地域行事の活動をjしている住民などから情報収集を行っている。

●女性活躍支援について
Q 市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画では、令和元年度に管理・監督職の女性割合を19%以上にするという目標が達成できたか。
A 平成31年4月1日現在、16・9%で、管理職の対象となるような年代の女性職員が少なく、達成は難しい。

●城山公園の整備と保全について
Q 子どもたちにも史跡の全体が分かる看板が必要と考えているが、設置を検討しないか。
A 土塁と堀切、物見塚、曲輪は個別に設置しているが、史跡全体が分かる看板はない。県指定史跡であるため、目久尻川文化ゾーン構想の中で検討していきたい。

●市民の心に寄り添う行政について
A 人事評価制度で達成状況を評価し、翌年の勤勉手当に反映させ、意欲の向上を図っている。また、アンケート



女性の持つ力が最大限に
発揮できる環境づくりを

あやせ未来会議 石井 麻理

●女性就業支援について
Q 女性就業支援事業補助金では、子育て中の女性に対し、就労や創業に必要な資格などの取得に要する経費の一部を助成しているが、取得実績と取得後の効果測定は。
A 実績は、介護関連が6人のほか、2級建築士、保育士など、合計で14人である。効果測定は、制度利用者に対するアンケート調査などを行っている。

●来園者が集まるカフェや飲食店を設置しないか。
A 公園での管理運営の効率化と魅力向上のために、指定管理者制度による官民連携などの手法を含め、検討する必要があると考えている。